

# イーストスプリング米国高利回り社債オープン 最近の米国ハイイールド社債市場の動向について

販売用資料  
2015年12月16日

12月に入り、リスク回避の動きなどから米ハイイールド社債市場がやや軟調に推移しています。こうした中、12月9日に米投資会社サード・アベニュー・マネジメントが運用する「サード・アベニュー・フォーカスト・クレジット・ファンド」が事実上破綻し、時価の把握が困難な非流動性資産に対する売り圧力が高まりました。当レポートでは、同ファンドの破綻による米ハイイールド社債市場全体への影響と最近の動向についてご説明いたします。

## 換金停止はフォーカスト・クレジット・ファンド (FCF) 個別のパフォーマンス悪化が主要因:

サード・アベニュー・マネジメントの運用するFCFは、一般的な米ハイイールド社債ファンドのポートフォリオとは大きく異なり、約89%がCCC相当以下あるいは無格付けの債券を組み入れていました(図表1)。このため、流動性の観点から見て総じて米ハイイールド社債市場への影響は限定的なものになると考えています。

イーストスプリング米国高利回り社債オープンは、他の多くの米ハイイールド社債ファンドと比べて相対的に流動性の高いBBからB相当の社債を中心としたポートフォリオとなっており、260銘柄以上の債券に分散投資しています。CCC相当以下あるいは無格付けの債券は、基本的に組み入れていません。

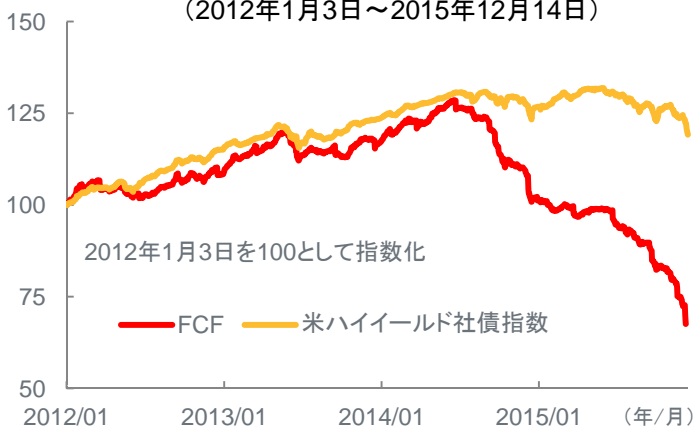
FCFのパフォーマンスは、米ハイイールド社債指数と比較して2014年下期以降大幅に劣後していました(図表2)。個別ファンドの運用悪化が大量の解約を呼び、換金が困難となったとの見方が一般的です。

図表1: 格付別組入状況(2015年11月末)

格付け	FCF*	米ハイイールド社債指数	イーストスプリング米国高利回り社債オープン**
AAA	0.0%	0.0%	0.0%
AA	0.0%	0.0%	0.0%
A	0.0%	0.0%	0.5%
BBB	0.0%	0.0%	7.6%
BB	1.1%	48.1%	60.4%
B	9.9%	38.8%	31.5%
CCC以下/ 無格付け	89.1%	13.1%	0.0%

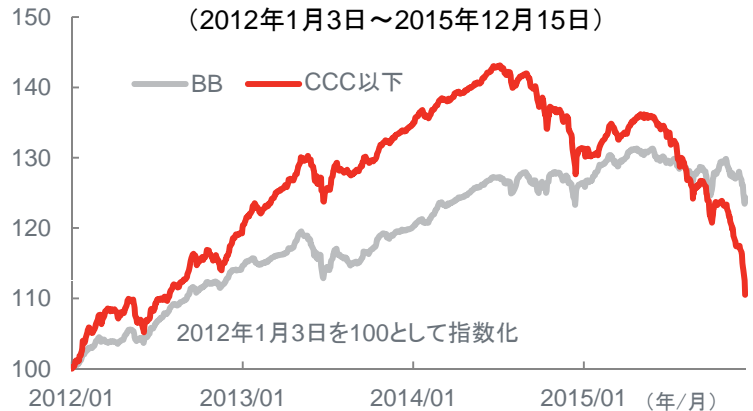
出所: PPMAmericaのデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。  
\*FCFは2015年7月末時点。四捨五入により合計が100%とならないことがあります。  
\*\*格付けは、S&Pおよびムーディーズの格付けをもとに、イーストスプリング・インベストメンツが独自の基準で採用したものです。

図表2: 米ハイイールド社債指数とFCFの価格推移  
(2012年1月3日~2015年12月14日)



出所: Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。  
米ハイイールド社債指数は、BofAメリルリンチUSハイ・イールド・マスター II・インデックスを使用(以下同じ、次頁参照)、FCFは2015年12月9日まで。

図表3: 格付別米ハイイールド社債指数の推移  
(2012年1月3日~2015年12月15日)



出所: Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

○当資料は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社が、当ファンドの参考となる情報の提供およびその内容やリスク等を説明するために作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○当資料は信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしもその正確性、完全性を保証するものではありません。○当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。○当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。○投資信託は、預貯金および保険契約ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護および補償の対象ではありません。また、登録金融機関で取扱う場合、投資者保護基金の補償対象ではありません。○ご購入の際は、あらかじめ最新の投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を必ずご確認のうえ、投資のご判断はご自身でなさいますようお願いいたします。

英国ブルーデンシャル社はイーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社です。最終親会社およびそのグループ会社は主に米国で事業を展開しているブルーデンシャル・ファイナンシャル社とは関係がありません。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第379号/加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

151216(07)

**米ハイイールド社債市場の見通しは良好だが、短期的にはFOMC、為替や原油価格の下落等に注目：**

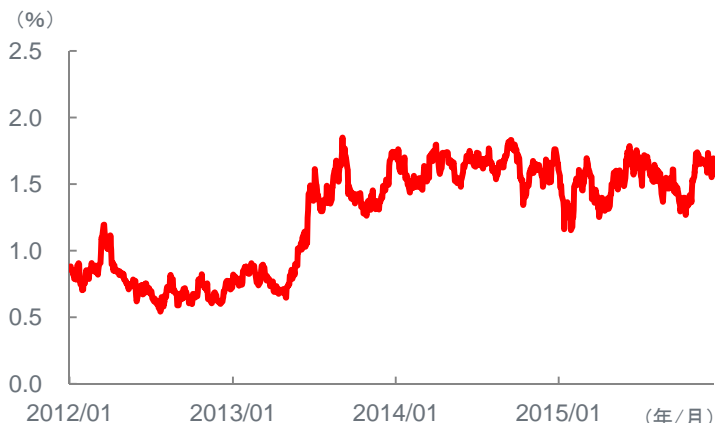
12月15-16日の米連邦公開市場委員会(FOMC)において米国の利上げ観測が高まる中、米国債利回りはやや上昇(債券価格は下落)傾向にあります。市場は利上げを織り込み済みであり、安全資産としての米国債は安定的に推移しています(図表4)。

ただし、実際に米国が利上げを実施した際には、債券のみならず株式や為替も短期的に変動性が高まる可能性があるため、注意が必要と考えます。米利上げ見通しを受け、米ドル・円レートは昨年末以降円安傾向で推移していましたが、12月に入るとリスク回避姿勢の高まりから、これまで積み上げていた米ドルのポジションの巻き戻しと見られる動きにより、やや円高となっています(図表5)。

また、中国の景気減速に加え、供給超過が長期化するとの見方が強まり原油価格が下落したことなども、ハイイールド社債のマイナス要因となり注意が必要と考えます(図表6)。ハイイールド社債市場の中で、エネルギーセクターの比率は相対的に高く、原油安が同セクターの債券発行企業の業績悪化に繋がると懸念されているためです。イーストスプリングの運用において組み入れているエネルギーセクターの企業の多くは、原油価格の変動リスクを避けるために先物市場などである程度ヘッジしていることに加え、営業費用を削減し設備投資も抑制するなど、コスト削減の努力を行っているため、2017年にかけての大幅な業績悪化は想定していません。また、原油価格は底打ちの兆しがみられ、経済回復に伴い穏やかに上昇するものと考えています。

米企業の業績は底堅く推移しており、米国経済は順調な回復を示している(図表7)ことから、今後とも米国社債は投資先として魅力的であると考えています。

図表4: 米国5年国債利回りの推移  
(2012年1月3日~2015年12月15日)



出所: Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

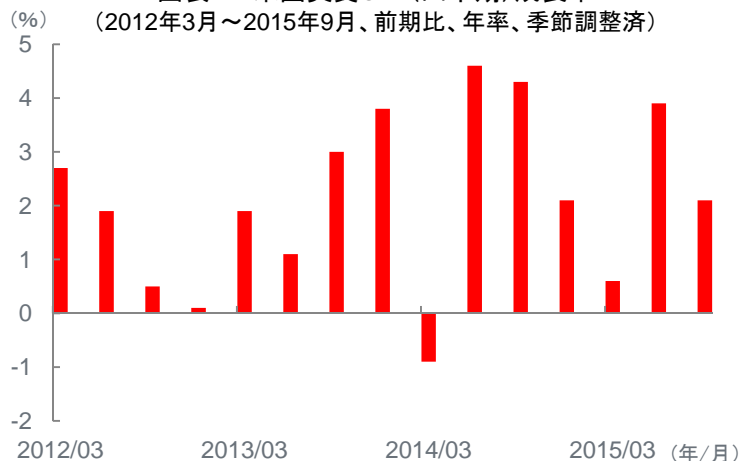
図表5: 米ドルの対円レートの推移  
(2012年1月3日~2015年12月15日)



出所: Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

図表7: 米国実質GDP(四半期)成長率

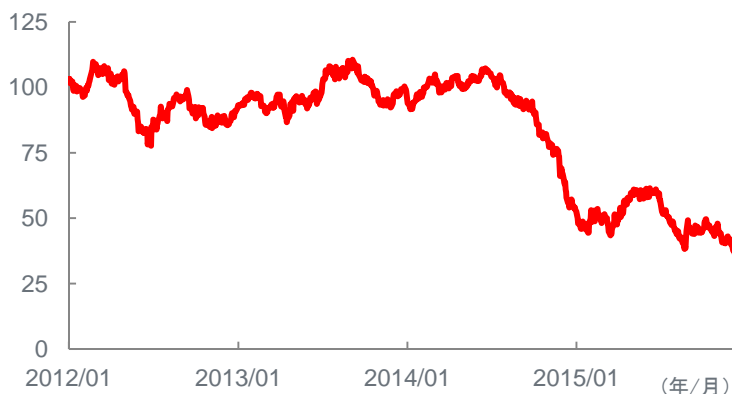
(2012年3月~2015年9月、前期比、年率、季節調整済)



出所: Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

図表6: 原油価格の推移

(米ドル/1バレル) (2012年1月3日~2015年12月15日)



出所: Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

原油価格はニューヨーク原油先物価格

(注記)バンクオブアメリカ・メリルリンチは、バンクオブアメリカ・メリルリンチのインデックスを何ら変更することなく使用することを許諾しており、バンクオブアメリカ・メリルリンチのインデックスに関し何らの表明をするものではなく、バンクオブアメリカ・メリルリンチのインデックスまたはそれに含まれ、関連しもしくは得られるデータの適合性、内容、正確性、適時性および完全性について保証するものではありません。また、バンクオブアメリカ・メリルリンチはイーストスプリング・インベストメンツ株式会社によるバンクオブアメリカ・メリルリンチのインデックスの使用に関し一切の責任を負うものではなく、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社またはその商品またはサービスについて何らの支持、是認または推奨をするものではありません。

## イーストスプリング米国高利回り社債オープンが投資するマザーファンドの運用状況

### 資産別組入状況

資産の種類	比率
米ドル建公社債	96.6%
現金・その他	3.4%
組入銘柄数	262

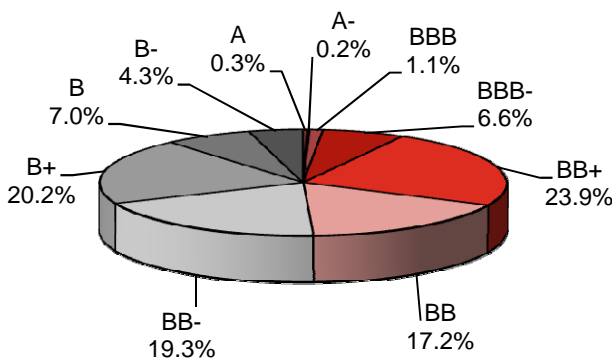
### 債券ポートフォリオの概要

平均格付け	BB-
平均クーポン	6.0%
平均直接利回り	6.3%
平均最終利回り	6.7%
平均デュレーション	5.2年

### 組入上位10業種

業種	比率
エネルギー	14.9%
メディア	12.3%
通信	10.4%
ヘルスケア	10.2%
レジャー	6.9%
素材	5.6%
自動車	5.3%
資本財	5.2%
金融	4.9%
公益事業	4.5%

### 格付別組入状況



### 組入上位10銘柄

銘柄	業種	格付け	利率	償還日	比率
スプリント・キャピタル・コーポレーション	通信	B+	6.900%	2019/05/01	1.7%
HCA	ヘルスケア	B+	5.875%	2023/05/01	1.4%
バリエント・ファーマシューティカルズ	ヘルスケア	B+	7.500%	2021/07/15	1.3%
MGMリゾート・インターナショナル	レジャー	B+	7.750%	2022/03/15	1.2%
リミテッド・ブランズ	小売	BB+	6.625%	2021/04/01	1.1%
フォード・モーター・クレジット	自動車	BBB-	5.000%	2018/05/15	1.0%
CNHインダストリアル	資本財	BB+	7.875%	2017/12/01	1.0%
ドイツシュDBSコーポレーション	メディア	BB-	6.750%	2021/06/01	1.0%
HCA	ヘルスケア	B+	5.375%	2025/02/01	1.0%
AESコーポレーション	公益事業	BB-	5.500%	2025/04/15	1.0%

※「資産別組入状況」の比率は、純資産総額を100%として計算しています。米ドル建公社債の比率は経過利子相当分を含んでいます。  
 ※「組入上位10業種」、「格付別組入状況」および「組入上位10銘柄」の比率は、組入債券評価額の合計を100%として計算しています。  
 ※「債券ポートフォリオの概要」の平均格付けは、S&Pおよびムーディーズの格付けをもとに、イーストスプリング・インベストメンツが独自の基準に基づき加重平均して計算したものであり、イーストスプリング米国高利回り社債オープンおよびマザーファンドの投資信託受益証券にかかる信用格付けではありません。  
 ※業種は、BofAメリルリンチの業種区分に準じて表示しています（一部イーストスプリング・インベストメンツの判断に基づく分類を採用）。  
 ※格付けは、S&Pおよびムーディーズの格付けをもとに、イーストスプリング・インベストメンツが独自の基準で採用したものです。  
 ※銘柄名は、イーストスプリング・インベストメンツが翻訳したものであり、発行体の正式名称と異なる場合があります。

当ファンドのリスク、手数料等の概要は、当資料内の「当ファンドのリスクについて」、「ファンドの費用」の欄をご覧ください。また、それぞれの詳細につきましては、最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

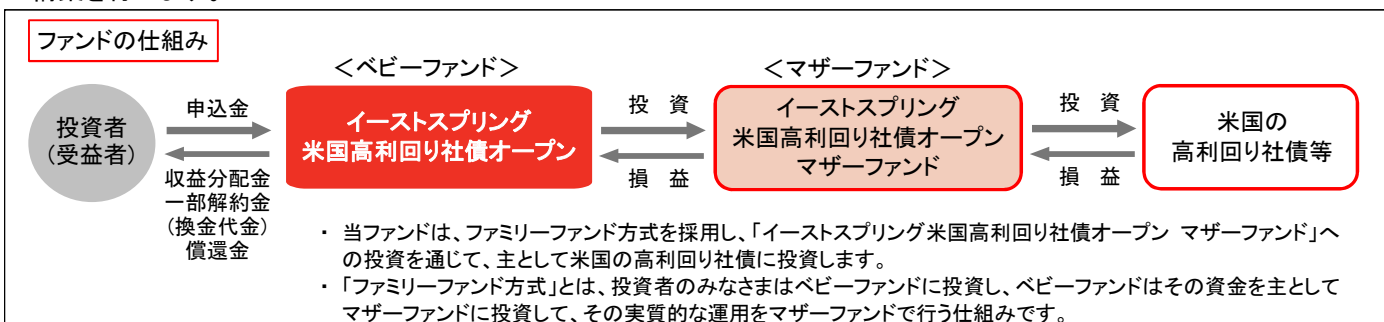
## 「イーストスプリング米国高利回り社債オープン」の特色

### 1 米国の高利回り社債を実質的な主要投資対象とし、高い金利収入の確保とともに証券の値上り益の獲得を目指した運用を行います。

- 原則として投資時において、S&Pまたはムーディーズのいずれかにより、B-※相当以上の格付けを得ている米ドル建ての高利回り社債を中心に投資を行います。  
※S&Pにおける「B-」、またはムーディーズにおける「B3」。以下同じ。

### 2 マザーファンドの運用は、ピーピーエム アメリカ インク (PPMA) が行います。

- 債券運用のスペシャリストとして安定運用を基本とするPPMAに、マザーファンドの運用の指図に関する権限を委託します。ただし、国内の短期金融資産の運用の指図に関する権限を除きます。
- 格付機関や外部のアナリストの評価に依存せず、クレジット・アナリスト・チームが徹底した個別銘柄の調査・分析を行います。ポートフォリオ・マネジャーは、企業評価に加えて業種および個別銘柄の分散に配慮した銘柄選択およびポートフォリオ構築を行います。



### 3 運用プロセス全体にわたってリスク管理を徹底し、投資リスクの低減を図ります。

- PPMAでは、ボトムアップによる個別銘柄の分析に加え、トップダウンによる政治経済情勢等のマクロ分析や定量的なポートフォリオ分析を組み合わせることにより、リスク管理を徹底します。
- ポートフォリオの構築に当たっては、業種および個別銘柄の分散により、リスクの低減を図ります。
- 組入後、S&PまたはムーディーズのいずれかによりB-相当未満に格下げとなった債券を継続保有することは可能とします。ただし、保有する債券がS&PおよびムーディーズのいずれからでもB-相当未満に格下げとなった場合には、原則として3ヵ月以内に当該債券を売却します。

### 4 原則として、為替ヘッジは行いません。

- 実質的に組入れた外貨建資産について、原則として為替ヘッジは行いません。そのため、為替相場の変動の影響を受けることになります。

### 5 毎月10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配を行います。

- 原則として、毎決算時に、利子・配当等収益を中心に分配を行います。
- 委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、利子・配当等収益に加え、売買益(評価益を含みます。)等からも収益分配を行う場合があります。
- 分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないこともあります。  
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

## イーストスプリング・インベストメンツ株式会社について

165年以上の歴史を有する  
英国の金融サービスグループの一員です。

- イーストスプリング・インベストメンツ株式会社は、1999年の設立以来、日本の投資家のみなさまに資産運用サービスを提供しています。
- イーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社は、英国、米国、アジアをはじめとした世界各国で業務を展開しています。
- 最終親会社グループはいち早くアジアの成長性に着目し、2015年7月末現在、アジアでは14の国や地域で生命保険および資産運用を中心に金融サービスを提供しています。最終親会社グループの運用資産総額は、2014年12月末現在、約4,960億ポンド(約92兆円、1ポンド=187.03円)に上ります。

### PPMA

- 最終親会社グループの米国の運用拠点で、当ファンドのマザーファンドの運用の委託先です。
- 米国シカゴに本拠地を置き、運用資産額は約1,073億米ドルにおよびます(2015年6月末現在)。
- 運用業務に特化しており、安定性が重視される生命保険や年金等の運用に高い実績を持ち、特に債券関連の運用に定評があります。

PPMAMERICA

## 〔 収益分配金に関する留意事項 〕

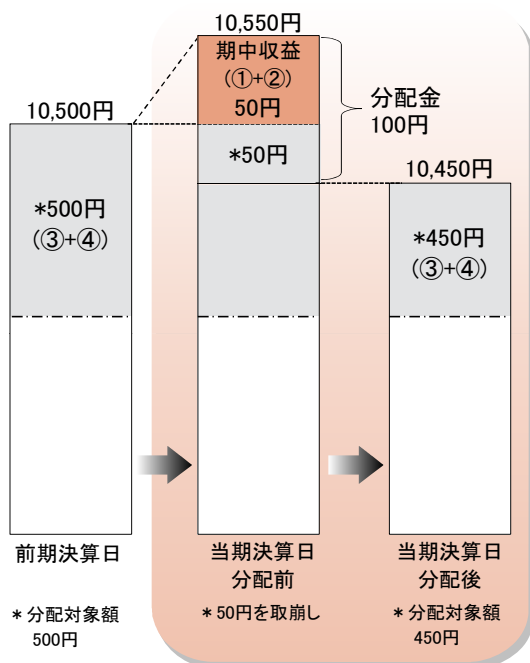
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



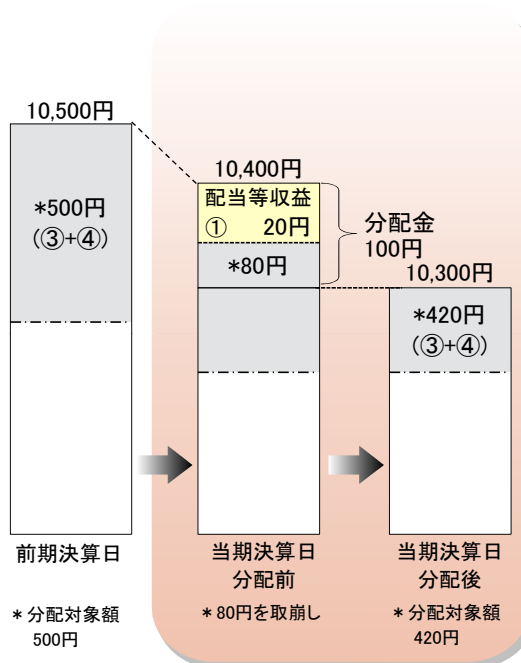
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

### 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

#### 前期決算日から基準価額が上昇した場合



#### 前期決算日から基準価額が下落した場合



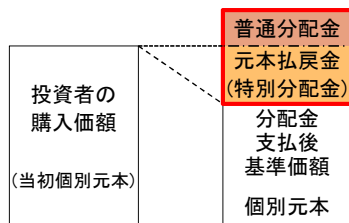
(注) 分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

①経費控除後の配当等収益 ②経費控除後の売買益・評価益 ③分配準備積立金 ④収益調整金

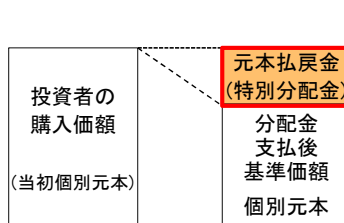
※ 上図はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上りが小さかった場合も同様です。

#### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



#### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※ 元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。

普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金: 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。(特別分配金)

(注) 普通分配金に対する課税については、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

## 当ファンドのリスクについて

### 基準価額の変動要因

投資信託は預貯金とは異なります。

当ファンドは、値動きのある有価証券を実質的な主要投資対象とするため、当ファンドの基準価額は投資する有価証券等の値動きによる影響を受け、変動します。また、外貨建資産に投資しますので、為替変動リスクもあります。したがって、当ファンドは投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。当ファンドの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。

### <基準価額の変動要因となる主なリスク>



#### 為替変動リスク 為替レートの変動による外貨建資産の価格変動リスク

当ファンドは、実質的に組入れた外貨建資産について原則として為替ヘッジを行いませんので、為替レートの変動の影響を受けます。為替相場が円高方向に変動した場合には、基準価額の下落要因となります。



#### 信用リスク 債券の発行者の債務不履行(元本や利子の支払い不能)リスク

債券の価格は、発行者の経営・財務状況によっても変動します。特に発行者に債務不履行やその可能性が生じた場合には、債券の価格は大きく下落する可能性があり、基準価額の下落要因となります。



#### 金利変動リスク 金利変動による債券の価格変動リスク

一般に、金利が上昇した場合には債券の価格は下落するため、基準価額の下落要因となります。当ファンドは主に債券に実質的に投資を行いますので、金利変動による債券価格の変動の影響を受けます。



#### 流動性リスク 市場における有価証券の取引量が少なく希望価格で売却できないリスク

組入れた有価証券の市場規模が小さく取引量が少ない場合や市場が急変した場合、当該有価証券を希望する時期や価格で売却できないことがあり、基準価額の下落要因となる場合があります。

(注)基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。マザーファンドは、複数のベビーファンドの資金を運用する場合があるため、他のベビーファンドからのマザーファンドへの資金流入の動向が、基準価額の変動要因となることがあります。
- 金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情(流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受け付けを中止することおよびすでに受け付けたお申込みの受け付けを取消することがあります。
- 分配金は計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後は純資産が減少し、基準価額が下落する要因となります。投資者のファンドの購入価額によっては、支払われた分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

※詳細につきましては、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

**お申込メモ**

購入単位	販売会社がそれぞれ別に定める単位とします。
購入価額	お申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	お申込みの販売会社の定める日までにお支払いください。
換金単位	販売会社がそれぞれ別に定める単位とします。
換金価額	換金の受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額とします。
換金代金	換金の受付日から起算して原則として5営業日目からお支払いします。
購入・換金申込受付不可日	営業日が以下の日のいずれかにあたる場合は購入・換金のお申込みはできません。 ①ニューヨーク証券取引所の休場日 ②ニューヨークの銀行休業日
申込締切時間	原則として午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込分とします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けたお申込みの受け付けを取消すこと、またはその両方を行うことがあります。
信託期間	原則として無期限(平成15年1月30日設定)
繰上償還	受益権の総口数が20億口を下回るようになった場合、信託終了前に信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、委託会社の判断により繰上償還を行う場合があります。
決算日	原則として毎月10日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	原則として毎決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないこともあります。また、受益者と販売会社との契約によっては、税金を差引いた後、無手数料で収益分配金の再投資が可能です。
信託金の限度額	5,000億円
公告	日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	委託会社は、年2回(1月および7月)の決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に交付します。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象です。益金不算入制度および配当控除の適用はありません。

**ファンドの費用**

投資者が直接的に負担する費用						
購入時手数料	3.78% (税抜3.5%) を上限として販売会社がそれぞれ別に定める率を、お申込受付日の翌営業日の基準価額に乗じて得た額とします。					
信託財産留保額	換金の受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額とします。					
投資者が信託財産で間接的に負担する費用						
運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対して年率1.782% (税抜1.65%) 計算期間を通じて毎日費用として計上され、毎計算期末または信託終了時に信託財産から支払われます。					
配分	各販売会社の取扱い純資産残高のうち	250億円以下の部分	250億円超 500億円以下の部分	500億円超 750億円以下の部分	750億円超 1,000億円以下の部分	1,000億円超の部分
	委託会社	年率0.918% (税抜0.850%)	年率0.891% (税抜0.825%)	年率0.864% (税抜0.800%)	年率0.837% (税抜0.775%)	年率0.810% (税抜0.750%)
	販売会社	年率0.756% (税抜0.700%)	年率0.783% (税抜0.725%)	年率0.810% (税抜0.750%)	年率0.837% (税抜0.775%)	年率0.864% (税抜0.800%)
	受託会社	年率0.108% (税抜0.100%)	年率0.108% (税抜0.100%)	年率0.108% (税抜0.100%)	年率0.108% (税抜0.100%)	年率0.108% (税抜0.100%)
その他の費用・手数料	信託事務の処理等に要する諸費用(監査費用等)は、純資産総額に対して年率0.10%を上限とする額が毎日計上され、1月および7月の計算期末または信託終了時に信託財産から支払われます。また、組入価証券の売買時の売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等についても信託財産から支払われます。 「その他の費用・手数料」は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を表示することができません。					

※委託会社の報酬にはマザーファンドの運用の委託先への報酬が含まれます。

※投資者のみなさまが負担する費用の合計額は、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

**委託会社およびファンドの関係法人** 委託会社およびその他の関係法人の概要は以下の通りです。

委託会社	イーストスプリング・インベストメンツ株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第379号 加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 当ファンドの委託会社として信託財産の運用業務等を行います。
受託会社	みずほ信託銀行株式会社(再信託受託会社:資産管理サービス信託銀行株式会社) 当ファンドの受託会社として信託財産の保管・管理業務等を行います。
販売会社	販売会社に関しては、次ページをご覧ください。 販売会社は、当ファンドの受益権の募集の取扱いおよび販売、換金に関する事務、収益分配金・換金代金・償還金の支払いに関する事務等を行います。

※詳細につきましては、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

## 販売会社一覧 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お申込先

金融商品取引業者等	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
池田泉州TT証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第370号	○			
岩井コスモ証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
エース証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第6号	○			
SMBC日興証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
SMBCフレンド証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第40号	○			○
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
クレディ・スイス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第66号	○	○	○	○
静銀ティーエム証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第10号	○			
高木証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第20号	○			
中銀証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第6号	○			
東海東京証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
内藤証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第24号	○			
西日本シティTT証券株式会社	○		福岡財務支局長(金商)第75号	○			
日産センチュリー証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第131号	○		○	
野村証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
浜銀TT証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第1977号	○			
播陽証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第29号	○			
マネックス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
水戸証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第181号	○	○		
むさし証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○		○	○
ワイエム証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第8号	○			
株式会社足利銀行		○	関東財務局長(登金)第43号	○			
株式会社池田泉州銀行		○	近畿財務局長(登金)第6号	○		○	
ソニー銀行株式会社		○	関東財務局長(登金)第578号	○		○	
株式会社東京スター銀行		○	関東財務局長(登金)第579号	○		○	
みずほ信託銀行株式会社		○	関東財務局長(登金)第34号	○	○	○	

※上記は当資料作成時点での予定を含む情報を記載しています。

照会先:  
**イーストスプリング・インベストメンツ株式会社**  
 TEL.03-5224-3400  
 (受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで)  
 ホームページアドレス <http://www.eastspring.co.jp/>

### ご留意事項

○当資料は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社が、当ファンドの参考となる情報の提供およびその内容やリスク等を説明するために作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○当資料は信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしもその正確性、完全性を保証するものではありません。○当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。○当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。○投資信託は、預貯金および保険契約ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護および補償の対象ではありません。また、登録金融機関で取扱う場合、投資者保護基金の補償対象ではありません。○ご購入の際は、あらかじめ最新の投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を必ずご確認のうえ、投資のご判断はご自身でなさいますようお願いいたします。